

工事請負契約に係る提出書類参考書式

書式番号	書式名	規格	提出部数
1	工 程 表	A 4	正 1 ・ 副 2
1 - 2	工 程 表	〃	〃
2	下 請 負 等 承 諾 申 請 書	〃	〃
3	委 任 権 限 除 外 通 知 書	〃	〃
4	現 場 代 理 人 及 び 主 任 技 術 者 等 通 知 書	〃	〃
4 - 2	現場代理人・主任技術者(監理技術者)・専門技術者経歴書	〃	〃
5	工 事 材 料 檢 查 願	〃	〃
6	支 給 材 料 請 求 書	〃	〃
7	支 給 材 料 (又は貸与品) 受 領 (又は借用) 書	〃	〃
8	支 給 材 料 (又は貸与品) 返 還 書	〃	〃
9	工 事 現 場 発 生 材 報 告 書	〃	〃
10	工 期 変 更 願	〃	〃
11	完 成 通 知 書	〃	〃
12	(指 定 部 分 ) 引 渡 書	〃	〃
13	請 求 書 (完 成 払 金 )	〃	〃
14	請 求 書 (前 払 金 )	〃	〃
14 - 2	請 求 書 (前 払 金 ・ 国 庫 債 務 負 担 行 為 用 )	〃	〃
15	請 求 書 (中 間 前 払 金 )	〃	〃
15 - 2	請 求 書 (中 間 前 払 金 ・ 国 庫 債 務 負 担 行 為 用 )	〃	〃
15 - 3	中 間 前 金 払 認 定 願	〃	〃
16	請 求 書 (第 回 部 分 払 金 )	〃	〃
16 - 2	請 求 書 (第 回 部 分 払 金 ・ 国 庫 債 務 負 担 行 為 用 )	〃	〃
16 - 3	請 求 書 (指 定 部 分 支 払 )	〃	〃
17	出 来 形 部 分 檢 查 願 (第 回 )	〃	〃
18	指 定 部 分 完 成 通 知 書	〃	〃

#### 運 用

1. 本書式は参考書式であるので、提出書類の作成に当たっては、発注者の確認を得るものとする。
2. 受注者が契約書第10条第3項により現場代理人に権限の委任を行わない場合は書式中、書類の提出者が現場代理人とあるのは受注者氏名と読み替る。

(書式第1号)

工 程 表

平成 年 月 日

(契約担当官等)

(官職氏名)

殿

受注者 住 所

会社名等

現場代理人

印

工事名

平成 年 月 日 契約締結した上記の工事について工事請負契約書第3条の規定に基づき、別紙のとおり工程表を提出します。

(注) 1. 局契約に係るものについては、事業所等を経由して提出すること。

(書式第1-2号)

別 紙

工 程 表

工 期 平成 年 月 日 から  
平成 年 月 日 まで

工種	細目	数量	月	月	月	月	月	備考
			10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	

- (注) 1. 工程は棒線をもって表示すること。  
2. 工程に変更があった場合は、変更前の工程を上段に点線で表示すること。  
3. A4縦より大きい用紙を使用する場合はおりたたんでA4縦とすること。

(書式第2号)

下請負等承諾申請書

平成 年 月 日

(契約担当官等)

(官職氏名) 殿

受注者 住 所

会社名等

氏 名

印

工事名

平成 年 月 日 契約締結した上記の工事について、下記により工事の全部を一括して（若しくは工事の主たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事を）請け負わせたい（又は委任したい）ので工事請負契約書第6条により承諾を申請します。

記

1. 下請負（受託）者の住所氏名及び建設業法に基づく許可の有無

2. 監理技術者氏名

3. 下請負（委任）に付する予定工事費及び工事の内容

（1）予定工事費 ￥

（2）工種及び工事量

（3）工 期 平成 年 月 日 から  
平成 年 月 日 まで

4. 下請負（委任）に付する理由

（注）1. 局契約に係るものについては、事業所等を経由して提出すること。

(書式第3号)

委任権限除外通知書

平成 年 月 日

(契約担当官等)

(官職氏名)

殿

受注者 住 所

会社名等

氏 名

印

工事名

平成 年 月 日 契約締結した上記の工事に係る下記事項については、現場代理人に権限を委任しないので、工事請負契約書第10条第3項の規定により通知します。

記

(書式第4号)

現場代理人及び主任技術者等通知書

平成 年 月 日

(契約担当官等)

(官職氏名)

殿

受注者 住 所

会社名等

氏 名

印

工事名

平成 年 月 日 契約締結した上記の工事について、現場代理人等を下記のとおり定めたので工事請負契約書第10条第1項の規定に基づき通知します。

記

現場代理人

主任技術者（監理技術者）

専門技術者

- (注) 1. この通知書には、現場代理人等の経歴書を別紙（書式第4-2号）により作成し、添附すること。
2. 変更通知の場合は表記の「現場代理人及び主任技術者等通知書」の右横に「（変更）」と追記すること。
3. 局契約に係るものについては、事業所等を経由して提出すること。

(書式第4-2号)

別紙

現場代理人・主任技術者（監理技術者）・専門技術者経歴書

1. 氏名・生年月日・（年齢）

2. 住所

3. 法定資格

4. 学歴

5. 会社等における地位

6. 当社における勤務年数

7. 職歴（業務経歴）

年　　月　　日

年　　月　　日

年　　月　　日

（注）1. 経歴書名は、該当しない字句をまっ消して使用すること。

2. 建設業法第26条第4項に該当する場合は、監理技術者証の写しを添付すること。

(書式第5号)

工事材料検査願

平成 年 月 日

監督職員（氏名） 殿

受注者 住所 所

会社名等

現場代理人

印

工事名

平成 年 月 日 契約締結した上記の工事に係る下記材料を現場に搬入したので、  
工事請負契約書第13条第3項の規定に基づき検査願います。

記

品名	搬入数量		
	規格	単位	数量

(書式第6号)

支 給 材 料 請 求 書

平成 年 月 日

(物品管理官等)

(官職氏名)

殿

受注者 住 所

会社名等

現場代理人

印

工事名

平成 年 月 日 契約締結した上記の工事用として下記のとおり支給材料を請求します。

記

品 名	規 格	单 位	数 量	備 考

(書式第7号)

支給材料（又は貸与品）受領（又は借用）書

平成 年 月 日

（物品管理官等）

（官職氏名）

殿

受注者 住 所

会社名等

現場代理人

印

工事名

平成 年 月 日 契約締結した上記の工事用として下記のとおり支給材料（又は貸与品）の引渡しを受けたので工事請負契約書第15条第3項の規定に基づき受領（又は借用）書を提出します。

記

品 名	規 格	単 位	数 量			備 考
			今 回	前回まで	計	
						自 年 月 日 至 年 月 日 間受領分

(書式第8号)

## 支 給 材 料 (又は貸与品) 返還書

平成 年 月 日

(物品管理官等)

(官職氏名)

殷

受注者 住 所

会社名等

現場代理人

印

### 工事名

平成 年 月 日 契約締結した上記の工事用支給材料（又は貸与品）について、  
工事請負契約書第15条第9項の規定に基づき下記のとおり使用残を返還します。

記

(書式第9号)

## 工事現場発生材報告書

平成 年 月 日

(監督職員：氏名) 殿

殷

受注者 住 所

会社名等

氏 名

印

### 工事名

平成 年 月 日 契約締結した上記の工事で、下記のとおり工事現場発生材が生じましたので報告します。

記

(書式第10号)

工 期 変 更 願

平成 年 月 日

(契約担当官等)

(官職氏名)

殿

受注者 住 所

会社名等

氏 名

㊞

工事名

平成 年 月 日 契約締結した上記の工事について、下記の理由により平成 年  
月 日まで工期を延長されたく工事請負契約書第21条の規定に基づき申請します。  
なお、変更工程表は別紙のとおりです。

記

1. 工期

当初工期						変更工期					
平成	年	月	日	から		平成	年	月	日	から	
平成	年	月	日	まで		平成	年	月	日	まで	

2. 請負代金額 ¥

3. 理由

(注) 1. 変更工程表は、別紙(書式第1-2号)の工程表を添附する。

2. 局契約に係るものについては、事業所等を経由して提出すること。

(書式第11号)

完 成 通 知 書

平成 年 月 日

(契約担当官等)

(官職氏名) 殿

受注者 住 所

会社名等

氏 名

印

工事名

平成 年 月 日 契約締結した下記の工事は、平成 年 月 日 完成した  
ので工事請負契約書第31条第1項の規定に基づき通知します。

記

1. 工事名

2. 工事場所

3. 工期 平成 年 月 日 から  
平成 年 月 日 まで

4. 請負代金額 ¥

(注) 1. 局契約に係るものについては、事業所等を経由して提出すること。

(書式第12号)

(指定部分)引渡書

平成 年 月 日

(契約担当官等)

(官職氏名) 殿

受注者 住所

会社名等

氏名

印

工事名

平成 年 月 日 契約締結した下記の工事(指定部分)の目的物を工事請負契約書第31条第4項の規定に基づき平成 年 月 日引渡しいたします。

記

1. 工事名(指定部分に係る工事)

2. 工事場所

3. (指定部分に係る)工期 平成 年 月 日 から  
平成 年 月 日 まで

4. (指定部分に相応する)請負代金額 ¥

(注) 1. 局契約に係るものについては、事業所等を経由して提出すること。

2. 不要な部分はまっ消して使用する。

(書式第13号)

請求書(完成払金)

平成 年 月 日

(支出官等)

(官職氏名) 殿

受注者 住所 所

会社名等

氏 名

印

円

平成 年 月 日 契約締結した 工事請負代金の完成払金額（下記内訳  
のとおり）を工事請負契約書第32条第1項の規定に基づき上記のとおり請求します。

内 訳

項目	金額	摘要
請負代金額	円	
前払金受領済額		
中間前払金受領済額		
部分払金受領済額		
今回請求金額		

振込先銀行名	
〃口座名義	
〃口座名	
〃口座番号	

(注) 1. 該当のある欄のみ記載し、不必要的事項はまっ消して使用すること。

(書式第14号)

請　求　書　(前　払　金)

平成　年　月　日

(支出官等)

(官職氏名) 殿

受注者 住 所

会社名等

氏 名

印

￥\_\_\_\_\_

平成　年　月　日 契約締結した 工事請負代金の前払金額（下記内訳の  
とおり）を工事請負契約書第34条第1項の規定に基づき上記のとおり請求します。

内　　訳

項　　目	金　　額
請　負　代　金　額	円
請負代金額に対する ／10の金額	
今　回　請　求　金　額	

振込先銀行名	
〃 口座名義	
〃 口　座　名	
〃 口　座　番　号	

(注) 1. 保証証書（正1部、写し2部）を添附すること。

(書式第14号-2)

請求書（前払金・国庫債務負担行為用）

平成 年 月 日

（支出官等）

（官職氏名） 殿

受注者 住 所

会社名等

氏 名

印

￥\_\_\_\_\_

平成 年 月 日 契約締結した 工事の 年度出来形予定部分  
に係る請負代金の前払金額（下記内訳のとおり）を工事請負契約書第40条第1項の規定に基づき上記のとおり請求します。

内 訳

項 目	金 額
請 負 代 金 額	円
平成 年度出来形予定金額	
平成 年度支払年割額	
平成 年度出来形予定金額 に対する /10の金額	
今 回 請 求 金 額	

振込先銀行名	
〃 口座名義	
〃 口 座 名	
〃 口座番号	

（注）1. 保証証書（正1部、写し2部）を添附すること。

(書式第15号)

請求書(中間前払金)

平成 年 月 日

(支出官等)

(官職氏名)

殿

受注者 住所 所

会社名等

氏 名

印

円

平成 年 月 日 契約締結した 工事請負代金の中間前払金額（下記内  
訳のとおり）を工事請負契約書第34条第3項の規定に基づき上記のとおり請求します。

内 訳

項目	金額
請負代金額	円
前払金受領済額	
請負代金額に対する 2/10の金額	
今回請求金額	

振込先銀行名	
〃 口座名義	
〃 口座名	
〃 口座番号	

(注) 1. 保証証書(正1部、写し2部)を添附すること。

(書式第15号-2)

請求書（中間前払金・国庫債務負担行為用）

平成 年 月 日

（支出官等）

（官職氏名） 殿

受注者 住 所

会社名等

氏 名

印

￥\_\_\_\_\_

平成 年 月 日 契約締結した 工事の 年度出来形予定部分  
に係る請負代金の中間前払金額（下記内訳のとおり）を工事請負契約書第34条第3項の規定に基づき上記のとおり請求します。

内 訳	
項 目	金 額
請 負 代 金 額	円
平成 年度出来形予定金額	
平成 年度支払年割額	
平成 年度出来形予定金額 に対する 2 / 10 の金額	
今 回 請 求 金 額	

振込先銀行名	
〃 口座名義	
〃 口 座 名	
〃 口座番号	

（注）1. 保証証書（正1部、写し2部）を添附すること。

(書式第15-3号)

中間前金払認定願

平成 年 月 日

(支出官等)

(官職氏名) 殿

受注者 住 所

会社名等

氏 名

印

工事名

平成 年 月 日 契約締結した下記の工事について、工事請負契約書第34条第4項に基づき中間前金払認定をされたく申請します。

記

1. 工事名

2. 工事場所

3. 工期 平成 年 月 日 から  
平成 年 月 日 まで

4. 請負代金額 ¥ 円

(書式第16号)

請求書(第回部分払金)

平成 年 月 日

(支出官等)

(官職氏名)

殿

受注者 住所  
会社名等  
氏名



￥

平成 年 月 日 契約締結した 工事請負代金の第回部分払金額(下記内訳のとおり)を工事請負契約書第37条第1項の規定に基づき上記のとおり請求します。

内 訳

項目	割合	金額	摘要
請負代金額	%	円	
前払金受領済額			
部分払金受領済額			
出来形部分の割合、金額			
前回までの出来形部分の金額			
今回の出来形部分の金額			
出来形部分に対する9/10の金額			
今回出来形部分の部分払金額			
今回請求金額			

振込先銀行名	
〃口座名義	
〃口座名	
〃口座番号	

- (注) 1. 今回出来形部分払金額の算出は、下記により行い摘要欄に計算式を記入するものとする。  
    今回出来形部分の部分払金額 = 今回の出来形部分の部分の金額 × (9/10 - 前払金受領済額 / 請負代金額) - 部分払金受領済額  
2. 該当のある欄のみ記載し、不必要的事項はまっ消して使用すること。

(書式第16-2号)

請求書(第一回部分払金・国庫債務負担行為用)

平成 年 月 日

(支出官等)

(官職氏名)

殿

受注者 住 所  
会社名等  
氏 名



¥

平成 年 月 日契約締結した 工事の平成 年度出来形部分に係る請負代金の第一回部分払金額(下記内訳のとおり)を工事請負契約書第41条第1項の規定に基づき上記のとおり請求します。

内 訳

項目	割合	金額	摘要
請負代金額	%	円	
平成 年度 出来形予定金額			
平成 年度 支払年割額			
前払金受領済額			
部分払金受領済額			
平成 年度出来形予定部分に対する今回の出来形部分の割合・金額			
前回までの出来形部分の金額			
今回の出来形部分の金額			
出来形部分に対する9/10の金額			
今回出来形部分の部分払金額			
今回請求金額			

振込先銀行名	
〃 口座名義	
〃 口座名	
〃 口座番号	

(注) 1. 今回出来形部分払金額の算出は、下記により行い摘要欄に計算式を記入するものとする。

( a ) 部分払金の額≤請負代金相当額×9／10－（前会計年度までの支払金額＋当該会計年度の部分払金額）－{請負代金相当額－（前年度までの出来高予定額＋出来高超過額）}×当該会計年度前払金額／当該会計年度の出来高予定額

( b ) 部分払金の額≤請負代金相当額×9／10－前会計年度までの支払金額－（請負代金相当額－前年度までの出来高予定額）×（当該会計年度前払金額＋当該会計年度の中間前払金額）／当該会計年度の出来高予定額

( c ) 部分払金の額≤（前会計年度末における請負代金相当額－前会計年度までの出来高予定額）×9／10

※ ( b ) は中間前払金を選択した場合、( c ) は出来高超過額に対する部分払

2. 該当のある欄のみ記載し、不必要的事項はまっ消して使用すること。

(書式第16-3号)

請求書(指定部分支払)

平成 年 月 日

(支出官等)

(官職氏名)

殿

受注者 住所  
会社名等  
氏名



¥

平成 年 月 日 契約締結した 工事の指定部分に相応する請負代金額  
(下記内訳のとおり) を工事請負契約書第38条の規定に基づき上記のとおり請求します。

内 訳

項目	割合	金額	摘要
請負代金額	%	円	
指定部分の請負金額相当額及び請負金額に対する割合			
指定部分の出来高割合	100		
既に受領した前払金及び請負金額に対する割合			
同上金額の指定部分割合の金額			
既に受領した部分払金額及び請負金額に対する割合			
同上金額の指定部分相当金額			
今回受領する指定部分金額			
請負金額支払残額			

振込先銀行名	
〃 口座名義	
〃 口座名	
〃 口座番号	

(書式第17号)

出来形部分検査願(第回)

平成 年 月 日

(契約担当官等)

(官職氏名) 殿

受注者 住所 所

会社名等

現場代理人

印

平成 年 月 日 契約締結した下記の工事について出来形部分検査をされたく工事請負契約書第37条第2項の規定に基づき請求します。

記

1. 工事名

2. 工事場所

3. 工期 平成 年 月 日 から  
平成 年 月 日 まで

4. 請負代金額 ¥

(注) 1. 局契約に係るものについては、事業所等を経由して提出すること。

(書式第18号)

## 指定部分完成通知書

平成 年 月 日

(契約担当官等)

(官職氏名)

殿

受注者 住 所

会社名等

氏 名

印

平成 年 月 日 契約締結した下記の工事の指定部分について平成 年 月  
日 完成したので工事請負契約書第38条の規定に基づき通知します。

記

1. 工事名

2. 工事場所

3. 工期 平成 年 月 日 から  
平成 年 月 日 まで

4. 請負代金額 ¥

5. 指定部分工期 平成 年 月 日 から  
平成 年 月 日 まで

6. 指定部分に係る請負代金額 ¥

(注) 1. 局契約に係るものについては、事業所等を経由して提出すること。